

JAMの主張

21春闘かく闘うⅡ

統一闘争の取り組みを強化しよう！

【機関紙JAM・2021年2月25日発行 第265号】

2月24日の統一要求日を迎え、JAM全体の四割強の単組が要求書を提出した。

要求金額は単純平均で「7735円」。構造維持分を明示している単組のベア・改善額は4140円。前年同時期をそれぞれ「▲977円」、「▲506円」と下回った。

厳しいコロナ禍での取り組みではあったが概ね要求趣旨に沿った結果となった。また、ベア・改善額で中小（100人未満：4530円）が大手（3000人以上：2043円）を大きく上回るなど、格差是正の取り組みも大きく前進した。

そもそも春闘とは、日本全国の労働組合が「春」という一定の時期におのののが加盟する産別方針にもとづき、一斉に要求提出する。そして、回答を引き出し、相場形成を図りながら、賃金・労働条件の向上に取り組むことをいう。

労働者自身が産別へ直接加入して、その産別が経営者団体との交渉を行い、賃金・労働条件を決定する欧米の労働組合とは違う。日本の場合は企業別に組織され、企業毎で交渉が行われる。よって、本来は賃金・労働条件の決定にあたっては、労使対等であらねばならない（労基法第二条）が企業毎での交渉となるため、雇われる側の労働組合は弱くなりがちだ。そこで労働組合は、産別に加盟する組織が一体となった「統一闘争」（統一要求・統一交渉・統一妥結）を推進することで企業別組合の弱点を補い、企業横断的に賃金・労働条件の引き上げることが春闘なのである。

一人一人の労働者では弱いから組合結成するように、一つ一つの労働組合では弱いから産別に結集し、統一闘争を展開するのだ。そして、産別共闘による相乗効果で生み出された回答・妥結金額や労働条件等が地域や産業毎の情報発信によって、社会全体で共有されていく。

この過程の中で組織労働者から未組織労働者へと波及効果をもたらされる機能、云わばすべての労働者の賃金・労働条件を向上させるための、社会的な装置としての役割を果たしてきた。

これらのことから「統一闘争」は労働組合にとって、最も重要な取り組みである。

今こそ、強固な共闘体制の構築が求められている。

JAM書記長 中井寛哉